

平成20事業年度決算（案）の概要

独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

第一期中期目標期間の最終年度となる平成20事業年度決算については、次に掲げる年度計画予算等による執行計画を踏まえた実績等に基づき、既存の6勘定における財務諸表等を作成した。

（予算等について）

1. 中期計画における業務運営の効率化に伴う経費の節減として、平成15年度と比べ、平成20年度の終了時において、一般管理費においては15%を、事業費にあっては5%の節減（制度改正や法律改正等により中期計画期間中に増額された経費については、増額された年度から最終年度までの年数に応じた節減）を達成すべく所要の削減を見込んだ予算を作成した。
2. なお、この経費節減目標に対してより効率化を図るため、「随意契約の見直し計画」に基づき一般競争入札を促進し、調達コストの節減等に努めた結果、一般管理費においては、削減対象額約65.4億円に対し、欠員人件費等の要因を除き、3.1億円（削減率4.8%）の削減、また、事業費においても、削減対象額約30.5億円に対し、実費徴収旅費等の差額等の要因を除き、約2.0億円（削減率6.6%）の削減と、一般管理費・事業費いずれにおいても計画を上回る節減ができた。
3. また、事業収入のうち、抛出金収入については、予算額に対してほぼ見込みどおりの収納となったが、手数料収入については、治験相談にかかる申込件数及びGMP/QMS調査にかかる申請件数が見込みを下回ったこと等により、予算額に対し約7.8億円の減収となった。

（財務諸表等について）

4. 審査等勘定のうち審査セグメントの損益については、約5百万円の利益計上となったが、安全セグメントの損益については、前年度までの利益剰余金の活用により安全対策等事業に係るシステム改修等の実施などにより支出超過となったことから、約0.5億円の損失計上となり、審査等勘定全体では、約0.4億円の当期損失となった。
5. 中期目標期間の最終年度となる今年度については、独立行政法人会計基準第80第3項の規定により運営費交付金を全額収益化する必要があることから、審査等勘定における運営費交付金の未執行額約0.8億円を精算のために収益化を行った。
なお、審査等勘定においては、当該精算収益化額を計上しても、なお約11.1億円の繰越欠損金が発生していることから、中期目標期間最終年度に繰越欠損金を計上している先行独法の取扱いに準じて、国庫納付は要しないものとして財務諸表を作成している。
6. 決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の概要は次頁以降のとおり。

※なお、現在会計監査人による監査中であり計数等において変更する場合があります。

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の概要

I 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (外)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,153	3,149	4,209	2,440	55	△709
感染救済	621	133	669	78	48	△55
審査等	9,603	9,913	8,855	9,112	△748	△802
審査	8,067	8,054	7,294	7,460	△773	△594
安全	1,536	1,859	1,561	1,652	25	△207
特定救済	0	13,758	0	13,701	0	△57
受託・貸付	1,629	1,629	1,597	1,584	△32	△45
受託給付	712	712	590	578	△122	△134
合計	16,718	29,294	15,921	27,491	△797	△1,802

※計数は原則として、単位未満を四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,718	3,730	12
国庫補助金	175	171	△4
運用収入等	260	308	48
合計	4,153	4,209	55
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,416	1,799	△617
業務費等	371	340	△31
一般管理費(人件費等)	361	301	△60
合計	3,149	2,440	△709
収支差	1,005	1,769	

概要

- ・拠出金収入については、ほぼ予算額どおりの収納となった。
- ・救済給付金の不用額については、インターフェロン治療による対象者（226件）を含め新規受給者数を1,907件見込んでいたが、1,545件と見込みを下回ったため生じた。（インターフェロン治療による対象者は、0件）

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	571	620	49
国庫補助金	18	18	△1
運用収入等	32	31	△1
合計	621	669	48
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	29	10	△19
業務費等	62	35	△27
一般管理費(人件費等)	42	33	△9
合計	133	78	△55
収支差	488	591	

概要

- ・拠出金収入については、出荷額が見込みを上回ったため、約8.6%の増収となった。
- ・救済給付金の不用額については、新規受給者数を63件見込んでいたが、13件と見込みを下回ったため生じた。

3. 審査等勘定（全体）

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
運営費交付金	611	611	0
手数料収入	7,685	6,909	△777
拠出金収入	1,280	1,292	12
受託業務収入	0	5	5
その他の収入	27	39	13
合 計	9,603	8,855	△748
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	2,381	2,111	△271
安全対策等事業費	1,213	1,075	△138
一般管理費(人件費等)	6,318	5,919	△399
その他の支出	1	7	6
合 計	9,913	9,112	△802
収 支 差	△310	△256	

内訳（1）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
運営費交付金	359	359	0
手数料収入	7,685	6,909	△777
受託業務収入	0	5	5
その他の収入	23	22	△1
合 計	8,067	7,294	△773
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	2,381	2,111	△271
一般管理費(人件費等)	5,672	5,349	△323
合 計	8,054	7,460	△594
収 支 差	13	△166	

概要

- ・ 手数料収入については、治験相談にかかる申込件数及びGMP/QMS調査にかかる申請件数が見込みを下回ったこと等により約7.8億円の減収となった。
- ・ 審査等事業費の不用額については、システム関係における調達コストの節減及びGMP海外実地調査等でアジア圏における調査が多かったことによる旅費の執行減等により生じた。

内訳（2）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
運営費交付金	252	252	0
拠出金収入	1,280	1,292	12
その他の収入	4	18	14
合 計	1,536	1,561	25
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	1,213	1,075	△138
一般管理費(人件費等)	646	570	△75
その他の支出	1	7	6
合 計	1,859	1,652	△207
収 支 差	△323	△91	

概要

- ・ 拠出金収入は、出荷額が見込みを上回ったため、約0.9%の増収となった。
- ・ 安全対策等事業費の不用額については、システム関係における調達コストの節減等により生じた。

4. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
その他の収入	0	0	0
合 計	0	0	0
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	13,632	13,632	0
一般管理費(人件費等)	28	23	△5
業務費	99	46	△52
合 計	13,758	13,701	△57
収 支 差	13,758	13,701	

概要

- ・ 給付金等の財源については、19年度に造成した基金から必要額を取り崩して執行している。
- ・ 給付金については、当初見込みの500件100億円に対して、660件約136.3億円の請求があったことにより、年度計画の変更届出を行い、支出予算の増額により対応した。

5. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,628	1,596	△32
その他の収入	1	1	△0
合 計	1,629	1,597	△32
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,563	1,532	△32
一般管理費(人件費等)	56	44	△12
業務費等	9	8	△1
合 計	1,629	1,584	△45
収 支 差	0	14	

概要

- ・ 給付金の不用額については、支給対象者の減少により生じた。
- ・ 収支差については、委託先である国及び企業に対して精算し返還する。

6. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	711	590	△121
その他の収入	1	0	△1
合 計	712	590	△122
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	269	218	△51
調査研究事業費	390	320	△70
一般管理費(人件費等)	34	33	△1
業務費等	19	7	△12
合 計	712	578	△134
収 支 差	0	13	

概要

- ・ 特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、支給対象者数が見込みを下回ったことにより生じた。
- ・ 収支差については、委託先である(財)友愛福祉財団に対して精算し返還する。

II 勘定別損益及び利益処分案

全勘定

(単位：百万円)

勘定	利益又は損失	利益処分案又は損失処理案
1. 副作用救済勘定	1,124	積立金
2. 感染救済勘定	590	積立金
3. 審査等勘定	△43	繰越欠損金
審査	5	繰越欠損金補填
安全	△48	積立金取崩
4. 特定救済勘定	—	—
5. 受託・貸付勘定	0	積立金
6. 受託給付勘定	△1	積立金取崩
合計	1,670	

※計数は原則として、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。
(以下の各表についても同じ)

III 損益計算書及び貸借対照表

1. 副作用救済勘定

① 損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	増減額	区分	19年度	20年度	増減額
経常費用	3,392	3,063	△329	経常収益	3,492	4,187	695
副作用救済給付金	1,697	1,799	102	抛出金収入	3,057	3,730	673
保健福祉事業費	14	16	1	補助金等収益	153	145	△8
責任準備金繰入	1,087	667	△420	財務収益	258	285	28
業務費	539	527	△12	その他	24	27	2
減価償却費	37	43	△6				
その他	18	12	6				
臨時損失							
固定資産除却損	0	—	△0				
当期総利益	100	1,124	1,024				
合計	3,492	4,187	695	合計	3,492	4,187	695

概要

・収支差約17.7億円と、責任準備金繰入約6.7億円との差額約11億円が当期総利益となっている。

② 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	増減額	区分	19年度	20年度	増減額
流動資産	2,326	1,728	△597	流動負債	281	249	△32
現金及び預金	1,094	1,085	△9	預り補助金等	22	26	4
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金	1,200	300	△900	未払給付金	144	128	△17
有価証券	—	300	300	未払金	61	28	△33
未収収益等	32	44	12	預り金	43	56	13
固定資産	17,160	19,517	2,356	賞与引当金	11	12	1
有形固定資産	6	3	△3	固定負債	15,955	16,623	667
無形固定資産	129	176	47	資産見返負債	2	1	△1
投資その他の資産	17,025	19,337	2,312	退職給付引当金	42	43	1
				責任準備金	15,912	16,579	667
				利益剰余金	3,249	4,373	1,124
				積立金	3,149	3,249	100
				当期総利益	100	1,124	1,024
合計	19,486	21,245	1,759	合計	19,486	21,245	1,759

概要

・現金及び預金の残高については、次年度の抛出金納付時期（7月末）までの間の管理経費、給付金等の財源として、約10億円程度の資金が必要と見込んでいる。
・投資その他の資産約193億円は、財政融資資金預託金及び国債等の長期債券である。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
経常費用	59	77	18	経常収益	619	668	49
感染救済給付金	3	10	7	抛出金収入	574	620	46
責任準備金繰入	—	2	2	補助金等収益	15	15	△1
業務費	47	56	8	責任準備金戻入	4	—	△4
減価償却費	8	10	1	財務収益	25	33	8
その他	0	—	△0	その他	0	—	△0
当期総利益	560	590	31				
合 計	619	668	49	合 計	619	668	49

概要

- ・収支差約5.9億円がほぼそのまま当期総利益となっている。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
流動資産	188	176	△11	流動負債	9	8	△2
現金及び預金	186	172	△14	預り補助金等	3	3	0
未収収益等	2	4	3	未払給付金	0	0	0
固定資産	1,927	2,529	602	未払金等	6	4	△2
無形固定資産	27	30	2	賞与引当金	1	1	△0
投資その他の資産	1,900	2,500	600	固定負債	24	26	2
				退職給付引当金	3	3	1
				責任準備金	21	23	2
				利益剰余金	2,081	2,672	590
				積立金	1,522	2,081	560
				当期総利益	560	590	31
合 計	2,115	2,706	591	合 計	2,115	2,706	591

概要

- ・現金及び預金の残高については、次年度の抛出金納付時期（7月末）までの間の管理経費、給付金等の財源として、約1.2億円程度の資金が必要と見込んでいる。
- ・投資その他の資産約25億円は、地方債・政保債等の長期債券である。

3. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
経常費用	7,843	9,063	1,219	経常収益	8,199	9,019	820
審査等事業費	1,615	1,924	309	運営費交付金収益	656	698	42
安全対策等事業費	900	886	△14	手数料収入	6,215	6,909	693
業務費	4,847	5,708	861	拋出金収入	1,228	1,292	64
減価償却費	476	537	61	受託業務収入	—	5	5
その他	5	7	2	その他	100	116	16
臨時損失	—	0	0	当期総損失	—	43	43
当期総利益	356	—	△356				
合 計	8,199	9,063	864	合 計	8,199	9,063	864

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
流動資産	6,897	7,119	222	流動負債	8,512	8,567	55
現金及び預金	5,820	5,727	△94	運営費交付金債務	91	—	△91
仕掛審査等費用	1,049	1,341	292	未払金	718	596	△121
未収金等	27	52	25	前受金	7,460	7,641	181
固定資産	1,749	1,512	△237	預り金	17	48	31
有形固定資産	282	263	△20	賞与引当金	226	281	55
無形固定資産	1,466	1,249	△217	固定負債	613	613	△0
				資産見返負債	339	246	△93
				退職給付引当金	274	367	93
				資本金			
				政府出資金	1,180	1,180	0
				資本剰余金	△595	△621	△26
				損益外減価償却累計額（△）	△594	△620	△26
				損益外固定資産除売却差額（△）	△1	△1	△0
				繰越欠損金	△1,064	△1,107	△43
				繰越欠損金	△1,420	△1,064	356
				当期総利益又は 当期総損失	356	△43	△399
合 計	8,646	8,631	△14	合 計	8,646	8,631	△14

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
経常費用	6,200	7,389	1,189	経常収益	6,708	7,394	686
審査等事業費	1,615	1,924	309	運営費交付金収益	439	419	△20
業務費	4,285	5,141	857	手数料収入	6,215	6,909	693
減価償却費	300	323	23	受託業務収入	—	5	5
その他	—	0	0	その他	53	61	8
臨時損失	—	0	0	当期総損失	—	—	—
当期総利益	508	5	△503				
合 計	6,708	7,394	686	合 計	6,708	7,394	686

概要

- ・中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務を全額収益化を行ったこと等により、昨年に引き続き当期利益を計上することができた。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
流動資産	5,802	6,231	429	流動負債	8,156	8,360	204
現金及び預金	4,722	4,835	113	運営費交付金債務	60	—	△60
仕掛審査等費用	1,049	1,341	292	未払金	422	420	△1
未収金	30	55	24	前受金	7,460	7,641	181
固定資産	1,050	837	△214	預り金	17	48	31
有形固定資産	275	256	△20	賞与引当金	197	250	54
無形固定資産	775	581	△194	固定負債	440	473	33
				資産見返負債	190	137	△53
				退職給付引当金	250	336	86
				資本金			
				政府出資金	753	753	0
				資本剰余金	△543	△568	△26
				損益外減価償却累計額（△）	△542	△567	△25
				損益外固定資産除売却差額（△）	△1	△1	△0
				繰越欠損金	△1,954	△1,949	5
				繰越欠損金	△2,462	△1,954	508
				当期総利益	508	5	△503
合 計	6,852	7,068	216	合 計	6,852	7,068	216

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査に仕掛っている品目のうち、年度内に審査が未了の品目に要した費用について、個別の原価計算により算出し計上しているが、当年度増加したのは、審査員の増員等により、仕掛審査時間が増加したことによるものである。
- ・前受金は、申請を受け付けた手数料のうち、審査等が未了のもの合計額を計上している。
- ・損益外減価償却累計額は、国から出資された資産の減価償却の累計額を計上している。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
経常費用	1,647	1,677	30	経常収益	1,495	1,629	134
安全対策等事業費	900	886	△14	運営費交付金収益	217	279	62
業務費	566	570	4	拠出金収入	1,228	1,292	64
減価償却費	176	214	38	その他	50	58	8
その他	5	7	2	当期総損失	152	48	△104
当期総利益	—	—	—				
合 計	1,647	1,677	30	合 計	1,647	1,677	30

概要

- ・前年度までの利益剰余金の活用により、安全対策等事業に係るシステム改修等の執行を行ったことによる支出超過によって当期損失となった。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
流動資産	1,100	896	△203	流動負債	360	214	△146
現金及び預金	1,098	891	△207	運営費交付金債務	31	—	△31
未収金等	1	5	4	未払金等	300	184	△116
固定資産	699	675	△23	賞与引当金	29	31	2
有形固定資産	7	7	0	固定負債	173	140	△33
無形固定資産	691	668	△23	資産見返負債	149	109	△40
				退職給付引当金	24	31	7
				資本金			
				政府出資金	427	427	0
				資本剰余金			
				損益外減価償却累計額（△）	△52	△52	△0
				利益剰余金	890	842	△48
				積立金	1,042	890	△152
				当期総損失	△152	△48	104
合 計	1,798	1,571	△227	合 計	1,798	1,571	△227

概要

- ・未払金の減少は、前年度末に開発が終了したシステム関係経費等によるものである。

4. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
経常費用	2,399	13,682	11,283	経常収益	2,399	13,682	11,283
特定救済給付金	2,360	13,632	11,272	特定救済基金預り金取崩益	2,360	13,632	11,272
業務費	39	50	10	補助金等収益	39	50	10
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
当期総利益	—	—	—				
合 計	2,399	13,682	11,283	合 計	2,399	13,682	11,283

概要

- ・当該勘定においては、基金預り金から、費用と同額を取崩し収益化していくため、損益は生じない構造となっている。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
流動資産	18,077	4,366	△13,711	流動負債			
現金及び預金	18,077	4,366	△13,711	未払金	14	5	△10
未収金	0	0	△0	固定負債	18,063	4,381	△13,682
固定資産	0	19	19	資産見返補助金等	0	19	19
有形固定資産	0	0	△0	特定救済基金預り金	18,063	4,362	△13,701
無形固定資産	—	19	19	利益剰余金	—	—	—
合 計	18,077	4,385	△13,692	合 計	18,077	4,385	△13,692

5. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
経常費用	1,658	1,584	△74	経常収益	1,658	1,584	△74
健康管理手当等給付金	1,601	1,532	△69	受託業務収入	1,657	1,583	△74
業務費	56	51	△5	その他	1	1	△0
減価償却費	0	0	0	当期総損失	0	—	△0
その他	1	1	△0				
当期総利益	—	0	0				
合 計	1,658	1,584	△74	合 計	1,658	1,584	△74

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
流動資産	154	155	1	流動負債	142	141	△1
現金及び預金	46	52	6	未払給付金	116	110	△5
未収金	108	103	△4	未払金	16	15	△1
固定資産				預り金	8	13	6
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	2	2	△0
				固定負債			
				退職給付引当金	6	7	2
				利益剰余金	6	7	0
				積立金	7	6	△0
				当期総利益又は			
				当期総損失	△0	0	0
合 計	154	155	1	合 計	154	155	1

概要

- ・預り金約13百万円は、国及び企業に対する精算額である。

6. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
経常費用	602	579	△23	経常収益	598	578	△20
特別手当等給付金	233	218	△15	受託業務収入	598	578	△20
調査研究事業費	328	320	△8	当期総損失	4	1	△3
業務費	36	37	1				
減価償却費	5	4	△1				
合 計	602	579	△23	合 計	602	579	△23

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	増減額	区 分	19年度	20年度	増減額
流動資産	153	152	△2	流動負債	152	150	△2
現金及び預金	153	151	△2	未払給付金	53	54	△0
未収金	0	0	△0	未払金	84	83	△2
固定資産	11	9	△1	預り金	14	12	△1
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	1	△0
無形固定資産	11	9	△1	固定負債			
				退職給付引当金	2	2	0
				利益剰余金	9	8	△1
				積立金	13	9	△4
				当期総損失	△4	△1	3
合 計	164	161	△3	合 計	164	161	△3

概要

- ・預り金約12百万円は、(財)友愛福祉財団に対する精算額である。